

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和元年度第3四半期受注分）

国土交通省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成20年度より、建築物リフォーム・リニューアル調査を実施しています。このたび、令和元年度第2四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

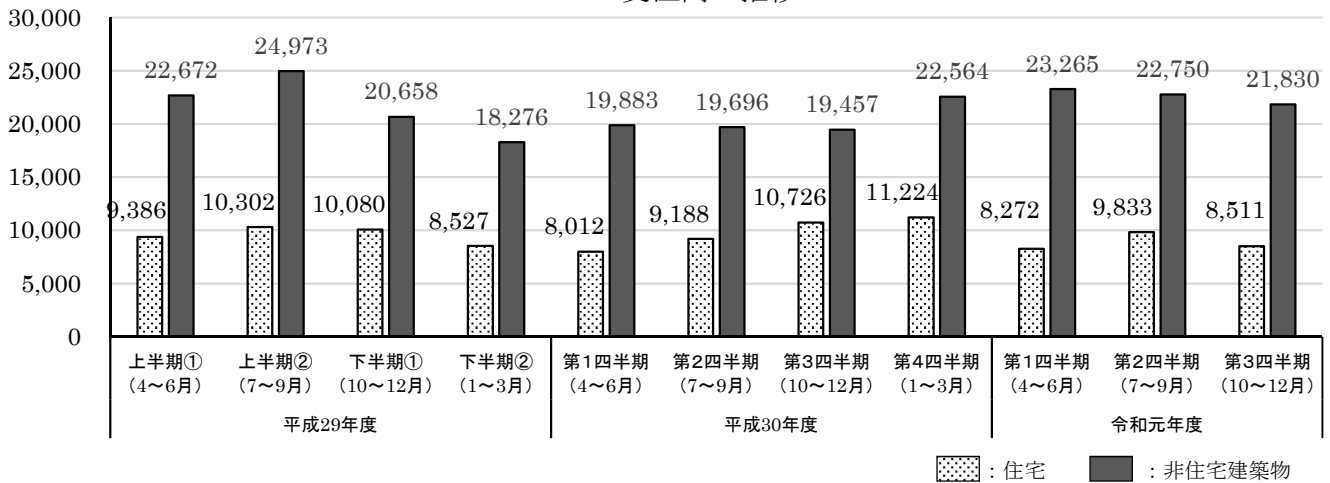
なお、平成30年度調査より調査実施周期及び公表周期を従前の半期毎から四半期毎に変更し、令和元年度調査より公表時期の更なる早期化を図りました。

● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和元年度第3四半期受注分）

令和元年度第3四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 3兆 341億円 （対前年同期比 0.5%増）  
 うち、住宅に係る工事は、 8,511億円 （同 20.6%減）  
 非住宅建築物に係る工事は、 2兆 1,830億円 （同 12.2%増）

受注高の推移



<問い合わせ先> 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室  
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343  
 FAX 03-5253-1566  
 担当 課長補佐 荒木 (内線28-611)  
 ストック統計係長 木村 (内線28-615)

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

[http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

# 建築物リフォーム・リニューアル調査報告

## 令和元年度第3四半期受注分

本調査は、調査対象期間に元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事（以下「RR工事」という。）について、建設業許可業者5,000者に対し、調査を実施したものです。

平成28年度上半期受注分以降の新調査より大幅に調査内容を見直し、統計精度の向上や公表時期の早期化を図ったところですが、更なる統計精度向上のため、前回（平成29年度下半期受注分）調査集計より新たに外れ値（統計精度に大きな影響を与える値）の判定及び処理方法を定め、適用しています。

調査対象期間	令和元年度第3四半期受注分：令和元年10月1日～令和元年12月31日	
調査対象工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 （改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事）	
調査内容	設問Ⅰ	企業の概要
	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。	
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。	
外れ値処理方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。	

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室  
 電話 代表 03-5253-8111  
 直通 03-5253-8343  
 担当者 課長補佐 荒木（内線28-611）  
 ストック統計係長 木村（内線28-615）

## 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和元年度第3四半期受注分）（概要）

令和元年度第3四半期の受注高の合計は、3兆341億円で、対前年同期比0.5%増加した。

うち、住宅に係る工事の受注高は8,511億円で、同20.6%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆1,830億円で、同12.2%増加した。

### 1. 受注高

#### 1) 受注高（表1-1）

・合計	3兆 341億円	（対前年同期比 0.5%増）
・住宅	8,511億円	（対前年同期比 20.6%減）
・非住宅建築物	2兆 1,830億円	（対前年同期比 12.2%増）

#### 2) 工事種類別（表1-2）

##### ①住宅

・増築工事	164億円	（対前年同期比 4.0%減）
・一部改築工事	477億円	（対前年同期比 103.2%増）
・改装・改修工事	6,177億円	（対前年同期比 22.2%減）
・維持・修理工事	1,694億円	（対前年同期比 28.8%減）

##### ②非住宅建築物

・増築工事	963億円	（対前年同期比 48.7%増）
・一部改築工事	586億円	（対前年同期比 23.8%減）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	2兆 281億円	（対前年同期比 12.4%増）

#### 3) 業種別＜住宅＞（表1-3）

- ・「建築工事業」（5,646億円、対前年同期比13.2%減）、「職別工事業」（1,976億円、同22.5%減）の順に多い。

#### 4) 業種別＜非住宅建築物＞（表1-4）

- ・「建築工事業」（8,066億円、対前年同期比21.8%増）、「電気、機械器具設置工事業」（4,286億円、同29.4%増）の順に多い。

## 2. 工事内容

### 1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(3,964 億円、対前年同期比 23.5%減)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(3,527 億円、同 1.5%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(3,468 億円、対前年同期比 29.8%増)、「鉄骨造」の「生産施設 (工場, 作業場)」(2,854 億円、同 61.5%増)の順に多い。

### 2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(5,385 億円、対前年同期比 27.7%減)、「管理組合」(1,185 億円、同 1.5%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 7,154 億円、対前年同期比 15.4%増)、「公共」(3,784 億円、同 3.2%増)の順に多い。

### 3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,662,776 件)、「省エネルギー対策」(46,936 件)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(613,820 件)、「省エネルギー対策」(46,930 件)の順に多い。

### 4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(468,231 件)、「内装」(370,702 件)、「建具」(258,549 件)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(225,539 件)、「内装」(155,808 件)、「空気調和換気設備」(100,976 件)の順に多い。

## <令和元年度 第3四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年 同期比	受注高	前年 同期比	受注高	前年 同期比
平成29年度	上半期	67,333	3.4	19,688	▲ 2.9	47,644	6.2
	上半期①(4~6月)	32,058	▲ 1.3	9,386	▲ 5.1	22,672	0.4
	上半期②(7~9月)	35,275	8.0	10,302	▲ 0.9	24,973	12.2
	下半期	57,540	▲ 8.6	18,606	▲ 12.5	38,934	▲ 6.6
	下半期①(10~12月)	30,738	▲ 5.5	10,080	▲ 12.6	20,658	▲ 1.6
下半期②(1~3月)	26,802	▲ 11.8	8,527	▲ 12.4	18,276	▲ 11.6	
平成30年度	上半期	56,778	▲ 15.7	17,200	▲ 12.6	39,579	▲ 16.9
	第1四半期(4~6月)	27,895	▲ 13.0	8,012	▲ 14.6	19,883	▲ 12.3
	第2四半期(7~9月)	28,883	▲ 18.1	9,188	▲ 10.8	19,696	▲ 21.1
	下半期	63,971	11.2	21,950	18.0	42,021	7.9
	第3四半期(10~12月)	30,183	▲ 1.8	10,726	6.4	19,457	▲ 5.8
第4四半期(1~3月)	33,788	26.1	11,224	31.6	22,564	23.5	
令和元年度	上半期	64,119	12.9	18,104	5.3	46,015	16.3
	第1四半期(4~6月)	31,537	13.1	8,272	3.2	23,265	17.0
	第2四半期(7~9月)	32,583	12.8	9,833	7.0	22,750	15.5
	下半期	30,341	0.5	8,511	▲ 20.6	21,830	12.2
第3四半期(10~12月)							

表1-2 工事種別別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種別	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,483,921	▲ 4.8	30,341	0.5	1,746,077	▲ 4.5	8,511	▲ 20.6	737,844	▲ 5.7	21,830	12.2
増築	6,442	15.2	1,128	37.7	3,132	▲ 1.1	164	▲ 4.0	3,310	36.6	963	48.7
一部改築	12,172	10.7	1,063	5.9	6,659	▲ 12.2	477	103.2	5,513	61.5	586	▲ 23.8
改装・改修	2,465,327	▲ 4.9	28,152	▲ 0.7	508,519	▲ 32.5	6,177	▲ 22.2	729,021	▲ 6.1	20,281	12.4
維持・修理												

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
計	64,515	▲ 5.2	1,746,077	▲ 4.5	8,511	▲ 20.6
一般土木建築工事業	2,854	▲ 8.0	18,426	1.9	301	28.7
土木工事業	3,243	▲ 0.1	1,469	▲ 72.3	54	692.0
建築工事業	35,891	▲ 8.4	986,954	0.9	5,646	▲ 13.2
職別工事業	12,638	0.4	520,066	25.0	1,976	▲ 22.5
管工事業	5,055	3.4	172,266	▲ 48.2	416	▲ 51.6
電気, 機械器具設置工事業	4,835	▲ 3.6	46,896	▲ 39.5	119	▲ 79.2

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
計	50,505	▲ 1.9	737,844	▲ 5.7	21,830	12.2
一般土木建築工事業	3,100	▲ 6.3	52,279	▲ 19.6	3,491	▲ 18.1
土木工事業	3,244	▲ 1.9	6,761	148.6	81	▲ 23.4
建築工事業	20,916	▲ 2.1	235,857	▲ 4.8	8,066	21.8
職別工事業	8,202	1.6	97,186	▲ 42.5	3,162	60.3
管工事業	5,320	▲ 9.8	129,179	▲ 15.4	2,745	▲ 13.8
電気, 機械器具設置工事業	9,722	1.8	216,582	49.0	4,286	29.4

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 <sup>(※)</sup>	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		30,342	0.5	4,912	▲ 20.4	15,666	8.8	7,604	20.4	2,161	▲ 34.4
住宅		8,512	▲ 20.6	4,200	▲ 23.5	3,778	▲ 5.9	451	▲ 30.9	83	▲ 85.5
	一戸建住宅	4,451	▲ 26.7	3,964	▲ 23.5	182	▲ 40.4	237	▲ 31.1	68	▲ 71.1
	一戸建店舗等併用住宅	148	▲ 42.7	60	▲ 52.3	62	▲ 7.6	24	▲ 63.0	2	146.1
	長屋建住宅	30	▲ 49.4	24	141.0	6	▲ 87.2	1	▲ 70.3	0	-
	共同住宅	3,882	▲ 9.7	153	1.3	3,527	▲ 1.5	189	▲ 20.8	13	▲ 96.1
	専有・専用部分	1,143	▲ 32.6	71	22.6	971	▲ 31.6	97	▲ 26.2	4	▲ 95.4
	共用部分	2,005	▲ 0.1	57	▲ 4.4	1,885	12.3	54	▲ 30.4	9	▲ 95.3
	専有・専用部分・共用部分全て	734	28.1	24	▲ 15.9	671	41.9	39	27.9	0	▲ 100.0
	不明	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	-	0	▲ 100.0
	不明	1	▲ 97.1	0	▲ 100.0	1	▲ 90.8	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
非住宅建築物		21,830	12.2	712	3.9	11,888	14.4	7,153	26.4	2,078	▲ 23.7
	事務所	4,955	15.7	38	▲ 52.0	3,468	29.8	1,335	14.0	114	▲ 68.3
	飲食店	566	▲ 11.5	72	3.2	305	▲ 9.4	165	85.4	24	▲ 83.5
	物販店舗	2,472	10.4	73	40.6	1,159	25.4	1,133	18.8	106	▲ 65.5
	生産施設(工場, 作業場)	4,634	27.8	37	▲ 31.4	1,289	14.3	2,854	61.5	453	▲ 33.0
	倉庫・流通施設	952	48.4	6	▲ 73.6	201	3.0	621	78.8	125	60.0
	学校の校舎	1,404	3.6	27	78.4	1,172	20.7	61	▲ 57.0	143	▲ 36.6
	医療施設	829	▲ 4.2	37	▲ 11.0	664	13.9	88	▲ 45.6	40	▲ 49.2
	宿泊施設	776	▲ 2.2	28	▲ 1.9	627	▲ 1.9	57	▲ 32.1	64	54.1
	老人福祉施設	379	▲ 27.7	43	277.3	268	▲ 22.9	56	▲ 49.4	12	▲ 78.0
	その他の非住宅建築物	4,865	11.0	350	34.7	2,734	6.0	784	▲ 5.6	997	40.0
	不明	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種別	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		30,342	0.5	1,204	11.5	987	156.2	0	▲ 100.0	21,911	5.4	6,241	▲ 17.7
住宅		8,512	▲ 20.6	130	▲ 17.5	511	164.4	0	▲ 100.0	6,177	▲ 22.2	1,694	▲ 28.8
	公共	977	37.5	0	▲ 100.0	1	-	0	-	897	57.3	79	▲ 27.0
	個人	5,385	▲ 27.7	63	▲ 48.4	303	77.8	0	▲ 100.0	3,866	▲ 31.1	1,153	▲ 22.5
	居住者	4,823	▲ 27.4	58	▲ 52.9	302	93.8	0	▲ 100.0	3,465	▲ 31.4	998	▲ 20.7
	非居住者オーナー	563	▲ 30.1	6	-	1	▲ 94.6	0	▲ 100.0	401	▲ 28.0	155	▲ 32.7
	管理組合	1,185	▲ 1.5	67	-	0	▲ 99.6	0	-	918	▲ 2.1	201	▲ 17.6
	民間企業等	965	▲ 28.5	0	▲ 100.0	208	30,755.7	0	-	497	▲ 39.0	260	▲ 50.9
	不明	0	▲ 100.0	0	-	0	-	0	-	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
非住宅建築物		21,830	12.2	1,074	16.4	475	147.9	0	▲ 100.0	15,733	22.6	4,547	▲ 12.6
	公共	3,784	3.2	263	▲ 26.0	2	▲ 78.2	0	▲ 100.0	2,786	34.3	733	▲ 32.2
	個人	744	▲ 2.8	64	100.0	18	194.1	0	-	492	▲ 6.6	170	▲ 15.2
	管理組合	149	14.0	0	-	0	-	0	-	82	▲ 1.2	67	40.5
	民間企業等	17,154	15.4	747	39.5	456	156.8	0	▲ 100.0	12,373	22.0	3,578	▲ 7.1
	不明	0	▲ 100.0	0	-	0	-	0	-	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,746,097	-	-	1,746,097	-	-	737,844	-	-	737,844	-	-
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,662,776	2.0	1.8	1,656,200	2.7	2.3	613,820	▲ 5.4	▲ 4.5	603,054	▲ 5.8	▲ 4.7
増床	2,730	▲ 33.8	▲ 0.1	2,279	▲ 29.3	▲ 0.1	3,848	▲ 17.0	▲ 0.1	3,091	▲ 30.8	▲ 0.2
省エネルギー対策	46,936	▲ 30.3	▲ 1.1	25,024	▲ 20.1	▲ 0.3	46,930	64.0	2.3	35,308	90.7	2.1
高齢者・身体障害者対応	20,039	▲ 47.0	▲ 1.0	11,007	▲ 59.1	▲ 0.9	3,860	▲ 48.7	▲ 0.5	2,434	▲ 55.3	▲ 0.4
防災・防犯・安全性向上	14,204	▲ 32.2	▲ 0.4	8,104	▲ 42.9	▲ 0.3	24,658	52.2	1.1	16,125	47.0	0.7
用途変更	1,342	▲ 32.6	▲ 0.0	971	▲ 42.4	▲ 0.0	9,000	315.4	0.9	7,895	447.7	0.8
耐震性向上	3,776	▲ 78.6	▲ 0.8	1,555	▲ 89.7	▲ 0.7	4,577	42.3	0.2	2,414	▲ 6.3	▲ 0.0
屋上緑化、壁面緑化	541	▲ 70.0	▲ 0.1	541	▲ 70.0	▲ 0.1	503	41.4	0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0
アスベスト対策	633	44.2	0.0	296	▲ 31.4	▲ 0.0	1,539	1,313.2	0.2	863	-	0.1
その他	49,674	▲ 37.0	▲ 1.6	39,055	▲ 33.3	▲ 1.1	71,924	▲ 5.4	▲ 0.5	66,659	▲ 5.8	▲ 0.5
不明	1,064	▲ 98.3	▲ 3.3	1,064	▲ 98.3	▲ 3.3	0	▲ 100.0	▲ 3.6	0	▲ 100.0	▲ 3.6

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件、対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
総数	1,746,097	-	1,746,097	-	737,844	-	737,844	-
建築	1,203,950	▲ 1.7	1,035,369	1.7	409,807	▲ 9.5	345,606	▲ 12.2
基礎躯体	29,610	▲ 8.9	23,527	5.7	14,705	35.5	13,178	47.7
屋根屋上	196,639	▲ 17.2	172,202	▲ 15.7	51,278	▲ 25.8	42,923	▲ 30.5
外壁	149,966	▲ 24.3	127,804	▲ 23.9	47,107	▲ 15.4	36,334	▲ 20.2
内装	370,702	▲ 0.7	324,198	0.2	155,808	▲ 7.4	142,883	▲ 6.7
建具	258,549	30.7	211,328	48.9	75,712	10.8	54,390	0.3
その他建築	198,483	6.9	176,309	11.4	65,197	▲ 19.1	55,897	▲ 20.2
設備	809,293	▲ 14.8	609,576	▲ 11.8	506,654	4.5	371,004	2.2
防災関連設備	13,475	▲ 32.2	10,529	▲ 21.8	28,879	65.9	17,461	38.8
電気設備	139,989	▲ 5.0	85,821	11.9	225,539	30.6	174,845	38.7
中央監視設備	664	▲ 27.4	279	▲ 63.2	4,221	114.6	2,216	21.8
昇降機設備	1,952	▲ 65.9	1,728	▲ 64.0	3,065	▲ 53.3	2,506	▲ 55.7
空調調和換気設備	86,476	▲ 12.9	61,329	▲ 17.6	100,976	▲ 12.6	75,174	▲ 21.8
給水給湯排水衛生器具設備	468,231	▲ 20.3	384,345	▲ 17.1	96,167	▲ 25.3	68,640	▲ 26.0
廃棄物処理設備	2,750	62.5	0	▲ 100.0	289	▲ 90.7	0	▲ 100.0
太陽光発電設備	4,568	▲ 51.9	2,131	▲ 73.7	1,882	665.7	1,882	665.7
その他設備	91,187	17.0	63,413	30.0	45,637	18.9	28,279	13.0
外構	60,644	▲ 19.6	52,383	▲ 11.0	18,081	3.3	10,306	10.3
その他	68,911	▲ 0.6	48,768	3.9	17,656	1.1	10,928	3.3
不明	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 <sup>(※)</sup>
住宅		8,512	4,200	3,778	451	83
2011年以降		368	232	123	12	1
2001～2010年		1,138	496	561	71	10
1991～2000年		1,172	577	478	110	8
1981～1990年		1,334	544	713	74	2
1971～1980年		814	329	455	29	0
1961～1970年		445	106	331	4	4
1951～1960年		71	54	17	0	0
1950年以前		32	30	2	0	1
不明		3,139	1,833	1,097	151	58
非住宅建築物		21,830	712	11,888	7,153	2,078
2011年以降		1,553	44	744	563	202
2001～2010年		1,837	83	754	878	121
1991～2000年		2,741	201	1,534	941	65
1981～1990年		2,860	80	1,848	809	123
1971～1980年		1,516	60	991	433	32
1961～1970年		807	18	526	240	23
1951～1960年		139	4	85	31	19
1950年以前		236	54	167	16	0
不明		10,143	169	5,241	3,241	1,492

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,581
一般土木建築工事業	261	170
3億円未満	32	15
3億円以上200億円未満	213	140
200億円以上	16	15
土木工事業	21	13
5,000万円未満	18	10
5,000万円以上	3	3
建築工事業	1,795	887
1億円未満	442	214
1億円以上2億円未満	103	40
2億円以上5億円未満	215	99
5億円以上10億円未満	151	66
10億円以上500億円未満	865	457
500億円以上	19	11
職別工事業	559	293
1億円未満	168	75
1億円以上100億円未満	388	215
100億円以上	3	3
管工事業	251	155
1億円未満	136	88
1億円以上	115	67
電気, 機械器具設置工事業	113	63
2億円未満	79	43
2億円以上	34	20

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,072
一般土木建築工事業	343	211
5億円未満	37	20
5億円以上1,500億円未満	296	181
1,500億円以上	10	10
土木工事業	16	10
5,000万円未満	7	6
5,000万円以上	9	4
建築工事業	753	362
3,000万円未満	183	86
3,000万円以上1億円未満	87	35
1億円以上3億円未満	56	26
3億円以上500億円未満	413	206
500億円以上	14	9
職別工事業	321	163
2億円未満	89	37
2億円以上100億円未満	222	118
100億円以上	10	8
管工事業	192	108
3億円未満	58	30
3億円以上200億円未満	122	68
200億円以上	12	10
電気, 機械器具設置工事業	375	218
3億円未満	142	83
3億円以上200億円未満	214	116
200億円以上	19	19